

11. 物価

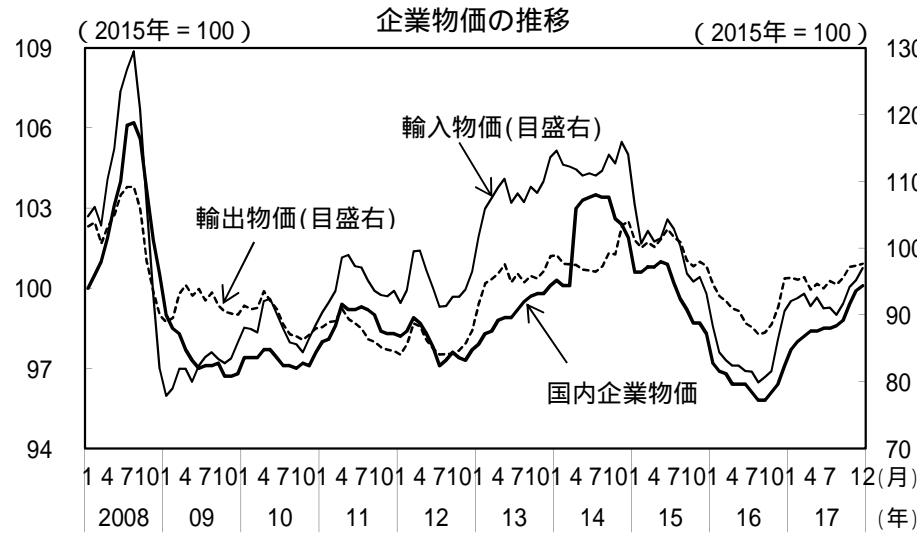
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

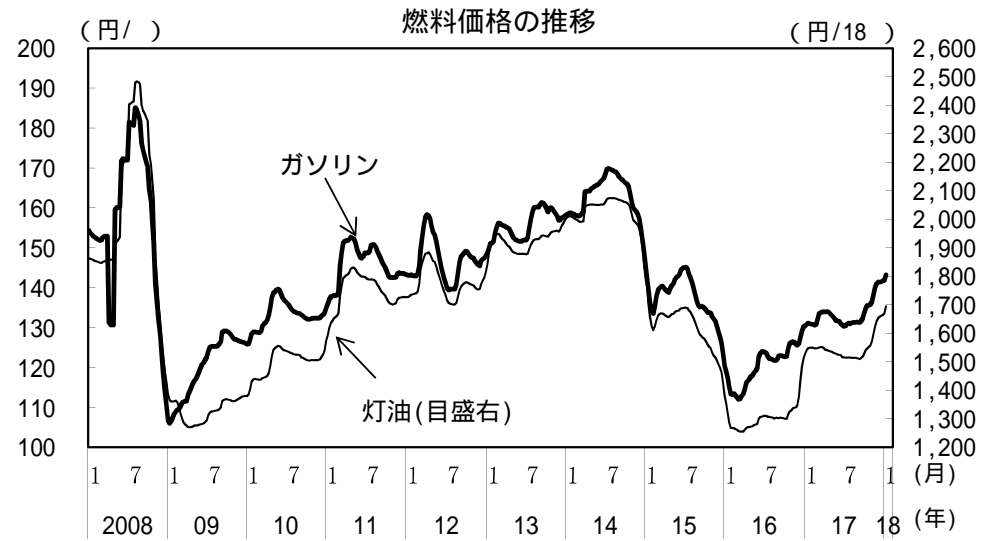
		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年7-9月	10-12月	2017年10月	11月	12月			
国内企業物価		[3.5] 2.3	P [2.4]	(0.5) 2.9	P (0.9) 3.4	(0.3) 3.4	(0.5) 3.6	P (0.2) 3.1			
	夏季電力料金調整後	[3.5] 2.3	P [2.3]	(0.2) 2.8	P (1.2) 3.4	(0.6) 3.4	(0.5) 3.6	P (0.2) 3.1			
輸出物価		[9.3] 6.9	P [5.4]	(1.0) 8.6	P (2.4) 6.1	(1.7) 9.7	(0.2) 6.8	P (0.3) 2.3			
輸入物価		[16.4] 10.6	P [10.9]	(0.8) 12.6	P (5.1) 10.8	(2.7) 15.4	(1.1) 10.3	P (1.9) 7.1			
契約通貨スベ		[9.8] 3.5	P [8.8]	(1.0) 6.5	P (3.7) 8.1	(1.3) 8.8	(1.1) 6.8	P (1.8) 8.9			
企業向けサービス価格		[0.3] 0.4		(0.1) 0.8		(0.2) 0.8	P (0.1) P 0.8				
	国際運輸を除くベース	[0.5] 0.5		< 0.2 > 0.7		< 0.1 > 0.7	P < 0.1 > P 0.7				
消費者物価	総合	固定基準	[0.1] 0.1		< 0.1 > 0.6		< 0.0 > 0.2	< 0.7 > 0.6	< 0.8 > 0.3	< 0.3 > 1.0	
		連鎖基準	[0.1] -		-		< 0.0 > 0.2	< 0.7 > 0.5			
	生鮮食品	固定基準	[4.6] 4.3		(0.6) 0.3		(5.0) 12.1	(6.2) 6.1			
	エネルギー	固定基準	[10.2] 7.1		(0.4) 6.8		(0.9) 8.6	(0.9) 8.5			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.3] 0.2		< 0.1 > 0.6		< 0.2 > 0.8	< 0.2 > 0.9		< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.8
		連鎖基準	[0.3] -		-		< 0.1 > 0.8	< 0.2 > 0.9			
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.3		< 0.1 > 0.1		< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.3		< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.4
		連鎖基準	[0.6] -		-		< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.3			

消費者物価
(東京都区部)
11月 12月(P)

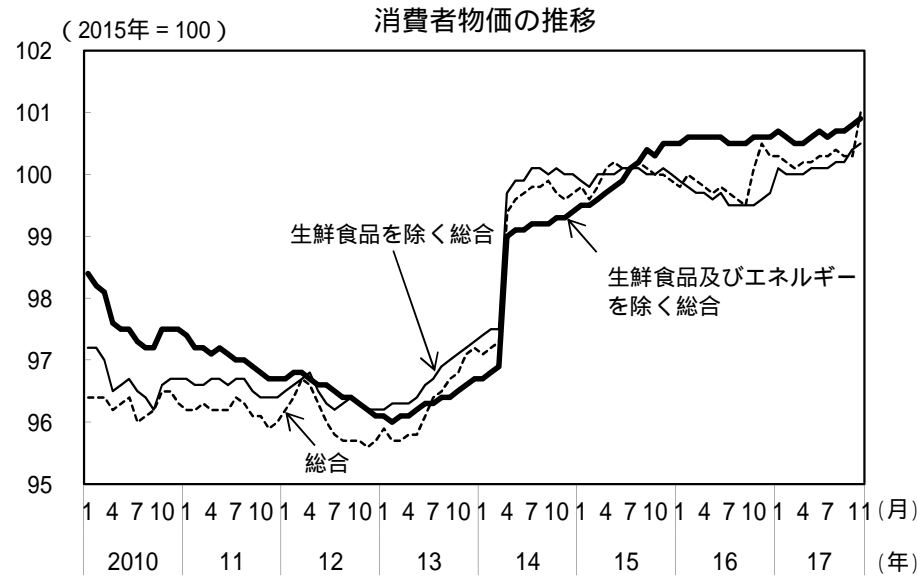
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



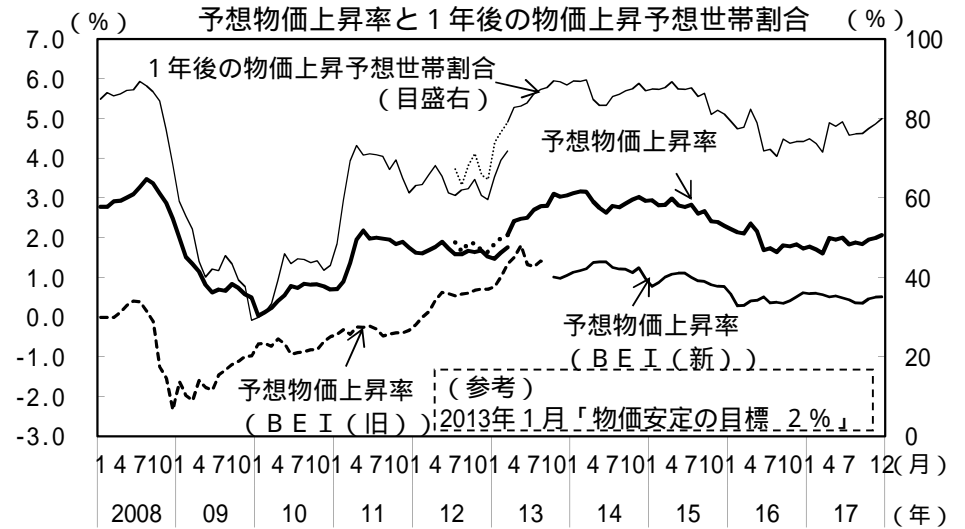
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。